

海士町のいま（後篇）

三木 剛志

前篇につづき、全国で認定第一号となった「特定地域づくり事業協同組合」、ふるさと納税を原資とする「未来共創基金」の取り組みなど、「人」と「財」を島に呼び込み、持続可能な島づくりに資する島根県海士町の「還流おこしプロジェクト」の一端について紹介したい（現状は令和三年一〇月の取材時）。

水産・畜産分野での
派遣職員の受け入れ

海士町複業協同組合（以下、複業組合）の奥田和司代表理事につづいて、平成七年に操業を開始した定置網部門を持つ飯古建設（有）と、黒毛和牛の繁殖・肥育の一環経営で「隠岐牛」ブランド

確立を目指す子会社（有）隠岐潮風ファーム（同一六年創業）でそれぞれ代表取締役を務め、複業組合の副理事長でもある飯古晴二さん（五六歳）にお話をうかがった。

飯古さんは、平成一二年に松江の総合建設企業を辞めてUターン、父親が創業し会長を務める飯古建設に入社した。同三年に前任の田仲寿夫さん（令和三年逝去）から建設・定置網・リサイクル部門を受け継いで代表取締役に就任するまでは、土木や建設の現場仕事に“逃げて”いたのだという。

「田仲さんは会社を育ててくれた島の一次産業への思い入れが強く、水産業と畜産業に異業種参入して多角化経営

をすすめる、定置網部門と潮風ファームにそれぞれ数億円ずつ投資してきた。定置網事業は赤字だったが、むろん社員は減らせない。社員から、（定置は）ちゃんと続けるつもりですか、と問われるなど、信頼を得るまでが大変だった」

いま、飯古建設の定置網は島の南東沖に二カ統ある。水揚げ高は平成一九年の約一億四〇〇〇万円をピークに、令和二年には約六〇〇〇万円にまで減少しているが、同年には約二億円をかけて新網と、魚種別の入網状況などをタブレット端末で確認できる潮流計つき魚群探知機を導入している。

「隠岐全体で生産される仔牛は年に約一〇〇〇頭だが、潮風ファームは一五〇頭ほどしか買えない。いまは一頭八〇万円ほど」

自社の母牛からも年に七〇頭ほどの仔牛が生まれ、成牛は生後三〇カ月で東京食肉市場に出荷する。年間三〇〇



水産・畜産分野における複業組合の意義や課題を説明する飯古晴二飯古建設代表取締役。

頭を目指しているが、いまは月に一二頭。コロナ禍で問屋が買い控えており、売り上げは下がっているという。

町では主にIターンを増やしてきており、畜産や水産加工の分野で独立してがんばっている若い人たちもいる。

飯古さんは、町の商工会はこれまでUターンのみで人材が不足しており、もっと地元企業の雇用を増やすような仕掛けが必要、と語る。

「バイト感覚ではなく、本気で長くやる人がほしい。うちだと大型やシヨベ



隠岐潮風ファームの放牧牛。

ルカー、足場組みなど、仕事に必要な一〇種類くらいの免許を取らせる。定置網も、玉掛けや船舶の免許が必要だし」

複業組合からの派遣職員受け入れ実績は、一〜三月は定置網に一人、四〜六月は女性二人、七〜九月はゼロ、一〇〜十二月は一人、潮風ファームに一人。定置網の作業は、朝六時から九時が網の引き揚げ、それから魚の選別、一時から一四時半頃まで網の手入れなどがある。

「やり方を教えながら、一通りの作業ができるころには三カ月が経ってしまふ。定置網の入れ替えや、放っておくと網を切ってしまうカラス具を木槌で取り除く地道な作業もまじめにやってくれ、ずつといほしいのですが……」

派遣職員を長期的な戦力として考えている事業者は、短い期間で仕事を覚えたら出ていかれてしまうことに對する懸念がある。飯古さんは、いったん離れてもまた帰ってきてもらえるよう、中古車をあげたり、獲れた魚を持ち帰らせたりしているという。

また、複業組合の組合員が増えて、旅館の手伝いなどの比較的単純な仕事と、技術や知識を必要とする事業者の仕事が混在するようになると、「組合員の中で、制度に対する温度差が出てくるのでは」と課題も指摘する。

活躍する複業組合正職員の皆さん

飯古建設の子会社・隠岐潮風ファームでは、ここが海士町で三カ所目の職場という高谷朱理さん（二二歳）が複業組合から派遣されている。奈良市の出身で大阪の映像専門学校で学び、映画業界志望だったが、コロナ禍で就職活動が思うようにいかず、就活センターの求人を見て新卒で海士町へやって来た。いまは一人で空き家を改修した住宅に住んでいるという。



隠岐潮風ファームにて。複業組合正職員の高谷朱理さんにとって、同ファームは、海士町で三カ所目の職場。

最初の派遣先は飯古建設の定置網だった。早朝から網をしゃばり（引っぱ

り）、昼まで魚を選別したりしていた。マグロ、ブリ、ヤズ、ハマチ、マイワシ、カタクチイワシなど、さまざまな魚が揚がった。

七月からは（株）ふるさと海士のCAS凍結センターへ。大手通販からの受注書のとりまとめなど、淡々とした仕事でやりやすかったし、自らのスキルを生かして商品紹介の動画づくりも手掛けたという。

一〇月から潮風ファームへ移り、粗飼料となる田んぼの稲藁あつめや、肥育牛の餌やりをつづけている。

「島は優しい人ばかりで、もらったもので生活できる。社長から車や米もいただいた」

島外にはほとんど行くことがないという。

「仔牛がかわいい。牛に目覚めそう。ずっとここにいるかも」

◆ 島の玄関口、菱浦港のキンニヤモニ

ヤセンターにある「大漁」は、海士町漁協が運営する魚介類の直売店である。売り場に立つのは、埼玉県浦和市出身の山郷志乃美さん（二七歳）。大学院で臨床心理学を専攻、心理士を目指していたが、初めて海釣りを体験、ぐいっという魚の引きに自然の脈動を感じ、「漁師になりたい」という思いが募ったという。

「ネットの求人検索でたまたま見つけた複業組合の最初に定置網の紹介があり、島という場所もおもしろそうだった」

いまはシェアハウスに若手三人で住んでいる。

来島早々、高谷さんと二人で飯古建設の定置網に派遣された。網を引き上げて（網は機械が引いてくれ、弛みを引き寄せたりするのは人力で）、マダイなど魚を見た瞬間に感動したという。

「毎回獲れる魚がちがう。日を追うごとにアジがだんだん大きくなっていっ



島のいろいろな仕事を体験してみたいと話す複業組合正職員の山郷志乃美さん。



海士町漁協運営の直売店「大漁」に並ぶ魚介類。

たり、トビウオやシイラが入ることも」
「大漁」は二カ所目で、獲れた魚の行方を追ってここに来たのだという。働くのは半年間（七〜二月）の予定だ。
前日に揚がった魚を漁協本所の人たちが漁港の冷蔵施設から運び、山郷さんがパックして値づけをし、商品ケースに並べる。サザエやアワビなどのふるさと納税返礼品を発送したり、魚を捌いたりもする。来店客は島の人、と

くにお年寄りが多く、観光客が宅配便での商品発送を依頼してくることもある。
「高齢者が多いから、量があればいいわけではない。若い人たちは魚を捌けないから、魚の惣菜づくりなど、魚食の広げ方に創造の余地がある。販売はできることが広い」
「島まるごと図書館構想」の一環で、店舗の一隅に魚の食べ方などに関する本

のコーナーをつくった。

「来年は、イワガキ（春香）を養殖する海士いわがき生産株式会社）に行くかも」
「島の森林づくりは海づくり」を標榜する隠岐島前森林組合も複業組合の組合員となっており、「林業にも興味を惹かれる。いろいろな仕事を体験してみたい」という。

島の未来へ投資する基金の設立

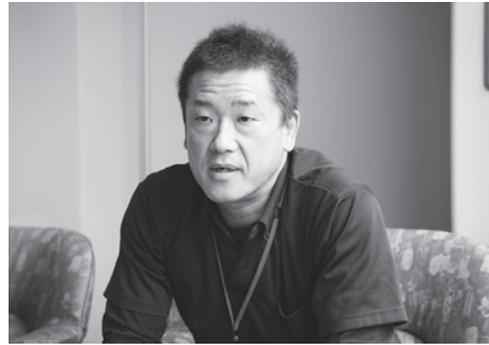
大阪のIT企業でシステムエンジニアとして働いた後、平成一三年にUターンして町役場に入り、CAS凍結センターでの商品営業、ジオホテル「Ento」の立ち上げプロジェクトにも関わった柏谷猛さんは、令和元年度から交流促進課長として、観光振興や商工労働、移住定住、視察対応などを担当している。あわせて「外貨創出特命担当」として、ホテル Ento（後出）を軸とした島内の宿の磨き上げと魅力化、外貨の島内還元、ふるさと納税を担当

することとなった。

「ふるさと納税は、行政が片手間でできるような仕事ではありません」

例えば、生ライチの生産などで知られる宮崎県児湯郡新富町は、地場産品で稼いだ「外貨」を「人財」育成に再投資する地域商社（一般財団法人こゆ地域づくり推進機構。平成二九年に同町が旧観光協会を法人化）で対応するなどしている。

そこで、CAS凍結センターを運営する（株）ふるさと海士、ホテルEnioを経営する（株）海士に次いで、海士町では三社目となる第三セクターとして平成三〇年に設立されたのが、ふるさと納税の推進など、官民連携で「攻め」の政策を担う事業会社、AMAHホールディングス株式会社（資本金三〇〇〇万円、代表取締役…大江和彦海士町長）だ。町へのふるさと納税による寄附額は、令和元年は約四〇〇〇万円だったが、翌年から本格的な活動を展開し、同年に初めて一億円を突破した。返礼品も、



課長を務める柏谷猛さん。海士町交流促進課長兼外貨創出特命担当課長を務める

CAS製品と隠岐牛を中心とした七〇品目から二五〇品目にまで増えて地元生産者の売り上げ増にも寄与、同三年の目標額は三億円という。

令和二年一二月には、AMAHホールディングスが投資運用団体として「一般社団法人海士町未来投資委員会」を設立。町の条例も改定し、前年に寄せられたふるさと納税による寄附額の二五パーセントを同委員会が管理する「海士町未来共創基金」に拠出する仕組みをつくった。同基金は、全国の支援

者からの厚志によって調達した資金を島の未来を本気で考える人たちの事業に投資、「人づくり」と「仕事づくり」の好循環をさらに促進するための仕掛けである。投資事業の応募条件には、海士町の未来につながることで、事業費の下限五〇〇万円という基準がある。町と同委員会が応募者にアドバイスするなど伴走する態勢も整い、今年度の応募事業は三件で、うち二件（九〇〇万円と二一〇〇万円）が採択されている。

その一つが、なまこ漁師会の「ナマコとともに生きていく」プロジェクト。事業提案者は大学在学中から海士町と関わっていた宮崎雅也さん（三九歳）。休学中に二年間中国に住み、干しナマコ需要を肌で感じていた宮崎さんは、大学卒業後の平成一八年にインターン、漁師たちに「寄業」してナマコ加工の会社を立ち上げた。同一九年には町によって乾燥ナマコの加工工場も整備されたが、個体数が年々減ってきているこ

とから、「獲る漁業から育てる漁業」に向け、イワガキの養殖施設に着生する稚ナマコを漁港内の育成場に移して育て、放流する計画だ。また、「海の掃除屋」として知られるナマコを増やすことは、海の豊かな生態系維持にもつながるといふ【※1】。

もう一件は、居酒屋を経営する宇野将之さん（四六歳）の「海が好きになるマリンポート事業」。町内には遊漁船が少ないため、「遊漁」と「島前クルージング」で観光メニユーの充実を図り、長期滞在客やリピーターの満足度を上げ、関係人口増へとつなげる内容となっている。島の漁師の副業として船長候補を五、六人集め、収入の安定化にも貢献、一〇年で投資金を返済する計画まで盛り込まれているという。

「大江町長は素潜りで獲ったサザエを炊き込みごはんにしてイベント時にふるまったり、吉元副町長も自分の船を持ったりしているが、若い人たちは海

とかかわらないようになってきている。この事業を通じて、海に接する機会をつくる意味もある」

これらふるさと納税を原資とした前向きな取り組みが高く評価され、令和三年一〇月には自治体の優良事例を表彰する「ふるさとチョイスアワード2021」（株式会社トラストバンク主催）で、海士町が「未来につながるまちづくり部門」の大賞を受賞している。

柏谷さんは、山内道雄町政時代を知らない人たちが増えて思いの共有がでず、新しいことを企画する人材が少なくなっていることが課題、という。

「はんかんはん半官半X」は、役員職員が地域に出で課題を実感して働く仕組み詳細は前篇参照）だが、いずれもイターナー者でAMAホールディングスの取締役に就任した青山敦士さん（株）海士、後出）や阿部裕志さん（株）風と土と、人材育成・出版事業【※2】、大野佳祐さん（隠岐島前高等学校・学校経営補佐官）などは、

民間からの（半X半官）ともいえる「宿泊機能と交流拠点、新コンセプトのジオホテル

令和三年七月、菱浦港ちかくの高台に、町内唯一のホテル（マリンポートル海士）の本館を改修、別館跡に三階建ての新棟を増設したジオホテル「Eno」がランドオープンした。

隠岐諸島全域をその範囲とする「隠岐ユネスコ世界ジオパーク」（平成二五年認定、同三〇年再認定）の拠点施設としての役割もあり、地階には島前地域の自然や歴史を紹介するジオ展示室なども設けられている。

直交集成材を使用した木造一部鉄筋コンクリート造りで、設計はアトリエ系建築で知られるマウントフジアーキテクトスタジオ、展示設計と「Eno」の命名はグラフィックデザイナー原研哉氏が代表を務める日本デザインセンターの三澤デザイン研究室が担当した。



※1…本誌二四〇号参照。



※2…本誌二六二号参照。



青山敦士(株)海士代表取締役。

運営は第三セクターの(株)海士で、平成二九年に同社の代表取締役役に就任した青山敦士さん(三八歳)は、大学卒業後に移住、海士町観光協会の職員として島旅プランディングなどを手掛け、同二五年には同協会の子会社(株)島ファクトリーを設立し、リネンサプライ事業やツアーの企画造成、B & B宿泊施設の運営など、島の観光振興に深く関わってきた。現在、社員は二人一人で、複業組合からは一人が派遣されている。

標準財政規模が二五億円ほどの町に

あって、総工費約二二・四億円(うち過疎債充当額約二・三億円)をかけた町政史上最大規模のプロジェクトである。

外国人観光客や富裕層など新たな客層の開拓も目指すという、これまでにはないコンセプトによる計画には懸念も大きく、(株)海士の主催で住民説明会を開催、住民や出郷者も利用しやすい施設にすることや、地元食材の提供など獲得した「外貨」を島内に循環させる仕組みの構築といった方針を示し、オープン前には希望する住民に宿泊してもらおうなどとして、理解を得るようにしたという。

新棟「^{ネスト}Net」全一八室の海側は一面のガラス張りで、九室に専用の吹き抜けテラスがつく。火山活動と地殻変動で形づくられた島前カルデラの一部や緑の島影、湖面のような海を行き交う内航船など、「変わらないように見えて、変わり続けている風景(青山さん談)」が眺められる。

四人まで利用できる最高級スイートの宿泊料は一〇万円。一〇〇平米かかい部屋にベッドが二つ、テレビや時計はなく(オーダーがあれば設置)、木や石の質感を生かした設えも非常にシンプルで、アメニティ類も最小限にとどめられている。

「スマホやパソコンなどを持ち込まない(デジタルデトックス)構想も考えている」

スイートに次ぐデラックスタイプの部屋でも四万円だが、いずれも稼働率は高く、高額の部屋から先に埋まっていくという。

「夕方に到着する船で来島する方々が多く、次の日は昼前まで部屋でゆっくりするなど、島での時間の過ごし方も変わってきている。二泊以上する方々も多い」

施設や接客のコンセプトは「^{オネスト}honest」と「^{シームレス}seamless」。前者は、華美ではなくできるだけシンプルに、ありのまま



菱浦湾に面して建つジオホテル「Entô」の新棟。

あること。後者は、客室区域とジオ展示区域をひとつづきにし、施設への出入りも自由にして外部との接点となる広場でマルシェを開催するなど、宿泊客と住民との交流を積極的に図る仕掛けを取り入れていることだという。

挑戦しつづける島

小誌では平成一八年、山内町長(当

時)のもとで、危機感をバネにしたさまざまな積極的な試みの特集(二〇六・七号特集「隠岐・海士町の地域戦略」〈前・後篇〉【※3】)として以来、その動向に注目してきた。今回の「還流おこしプロジェクト」同様、訪れるたびに大胆かつ緻密な考え方にもとづく実験的プロジェクトが複数進行しており、驚きを新たにすることしばしばだった。

地域おこし協力隊の先駆けの一つとも評される「商品開発研修生」や、特定地域づくり事業協同組合の原型といわれる独自の「マルチワーカー」制度など、海士町の取り組みがモデルとなった制度もある。特定地域づくり事業協同組合は、隠岐諸島でも知夫村と西ノ島町ですでに設立され、隠岐の島町が同四年度中に認定される見込みであり、他の離島市町村でも広がりを見せてきている。文部科学省が進めようとしている高校普通科改革も、長期的視野でグローバルな人材育成に傾注して

きた隠岐島前三町村による「教育魅力化プロジェクト」の延長線上にあるように思える。自治体条例で実施が可能な公務員の働き方改革「半官半X」も、いずれは全国に敷衍していくのではないか。

変化を恐れない、一貫した攻めの姿勢はどこか企業経営を思わせるが、住民の思いを軽視しているのでも、未来を市場に投げ出そうとしているわけでもない。つねに見据えているのは、先人が築き上げてきた豊かな島の風土を受け継ぎつつ、移住者を含め、世代や立場を超えた協働と助け合いによって郷土を共創するという理想的な地域社会のあり方そのものだろう。

大江町政のスローガンは「心ひとつに、みんなでしゃばる(＝引っぱる)島づくり」。地域愛を胸に、海士町の「挑戦」はつづく。

(日本離島センター調査研究部長)

※前・後篇ともに写真/小原佐和子

※3…本誌二〇六号および

本誌二〇七号参照。